

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
横浜町	横浜町	平成 23 年度～平成 28 年度	平成 23 年度～平成 28 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成22年度)	目 標 (平成29年度) A	実 績 (平成29年度) B	実績/目標※ 3
総人口		5,067人	4,638人	4,599人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	0人	2,319人	0人	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	50.0%	0%	0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	208人	297人	213人	5.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.1%	6.4%	4.6%	21.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,057人	728人	1,801人	-226%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	20.9%	15.7%	39.0%	-348%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,802人	1,294人	2,585人	48.5%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの						
処理体制						

の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	浄化槽設置整備事業	横浜町	生活排水による公衆衛生の悪化及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の普及を図る。	H 2 3 ~ H 2 8	H 2 3 年度： 1 0 基 H 2 4 年度： 5 基 H 2 5 年度： 4 基 H 2 6 年度： 7 基 H 2 7 年度： 9 基 H 2 8 年度： 6 基 合計 4 1 基	
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

当初計画では浄化槽設置の目標数が60基であり、平成29年度時点で目標に対する実績率は68.3%となった。

今後、一人暮らしの高齢者世帯の増加や人口減少、経済情勢の悪化により家屋の改築や排水設備の改造に係る意欲の低下などが懸念されるが、引き続き、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、広報誌等や個別相談会等を通じ浄化槽の普及に係る啓発活動を積極的に進めるとともに、循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業を着実に実施し、残る未処理人口の解消を着実に図っていききたい。

公共下水道に関しては、当初の計画では普及率50%を目標としていたが、財政状況等を考慮した結果普及を断念し、平成29年度末に条例を廃止する運びとなった。

(都道府県知事の所見)

浄化槽の設置基数及び汚水未処理人口が目標を下回ったものの、浄化槽等に係る汚水衛生処理人口普及率は目標を達成している。

町は公共下水道計画を財政状況等により断念しており、水質保全における浄化槽整備事業の重要性が増したことから、今後はより各種啓発活動を推進するとともに、生活排水処理対策として合併処理浄化槽の着実な普及を進めることを期待する